

高速道路建設促進に関する要望

高速自動車国道を核とする高規格幹線道路網14,000kmは、地域の経済活動をはじめ、地域活性化や地域間の格差是正、さらには災害時の緊急輸送、救急医療の充実に資するものであり、最優先に取り組むべき重要な社会基盤である。

現在、高速自動車国道の供用率は依然6割に過ぎず、連続したネットワークが形成されていないのが現状である。

政府は先月30日、道路特定財源の一般財源化に際し、1兆円を地方の実情に応じて使用する追加経済対策を発表したが、道路財源の扱いについては必ずしも明確化されておらず、今後、高速道路建設が更に遅れることが懸念される。

高速道路はネットワーク化が図られてこそ、その効果を最大限に発揮するものである。

よって、高速道路ネットワークの早期完成及び有効活用が図られるよう、次の事項の実現を強く要望する。

記

1. 高速道路建設の具体化に当たっては、未整備区間を抱える地方の実情・ニーズを十分に把握し、その整備促進に必要な財源を優先配分すること。
2. 高規格幹線道路の整備を推進するための道路整備費や維持管理費に支障が生じないよう所要の財源を確保すること。

平成 20 年 11 月 25 日

全国高速自動車道市議会協議会
会 長 三 浦 由 紀
(大分市議会議長)